

国保運営に当たって、コロナ禍などの困窮から住民の生活を守るために地方自治の本旨に基づき、制度の改善を求める意見書

2018年4月から国民健康保険財政は都道府県へ移管され、県と市町村が共同保険者となる新しい制度がスタートし、3年ごとに国保運営方針の見直しが行われています。

2020年11月開催の国保制度改善強化全国大会宣言でも、国保は「中高年齢者が多く加入し、医療費が増加する一方、被保険者の所得水準が低く、保険料（税）の負担率が高いという構造的問題を抱えている。」と指摘しています。

コロナ禍において住民生活の困窮が深まる中、国民皆保険制度の中核を担う国保制度は命を守る制度として改善が緊急に求められています。

しかし、政府のガイドラインとそれに伴う「国保法改正（案）」では、地方自治の本旨を侵害し、国保の構造的問題解決を妨げる施策が含まれています。

国保運営方針では「保険料の平準化」と「財政均衡」に向けた取組を明記することを努力義務としています。国保の構造的問題を解決しないまま「平準化」と「財政均衡」を求めれば、さらに国保税（料）の大幅引上げは避けられず、他保険との格差を拡大させ、コロナ禍で苦しむ県民生活をさらに追い込むものとなります。今後も、住民生活を守るために運営方針への「平準化、財政均衡」の記載必須義務化に反対し、国の財政支援のさらなる強化、法定外繰入れ等により、高すぎる保険税（料）を引き下げるなど、市町村による保険料決定、自主性を尊重するよう強く求めるものです。

国保運営方針で保険料水準統一の年度を定めた都道府県はごく少数であり、「議論する」とどめた自治体もあります。拙速な「平準化」や「繰入れ解消」は保険税（料）の大幅引上げにつながり、「構造的問題」を拡大することになります。

さらに政府は普通調整交付金まで見直し、医療費が高くなれば交付金を削ろうとしています。地方自治の根幹を揺るがす圧力にほかなりません。

コロナ禍における国民の生活困窮に鑑み、以下の項目のとおり、地方自治の本旨に基づき、国保制度を改善するよう求めるものです。

記

- 1 コロナ禍の影響を鑑みた国保運営とすること。特に国保税（料）減免を2020年度と同様に全額国の負担で拡充・普及すること。国保法第44条の一部負担金減免にもコロナによる影響を災害とみなして適用し、国の財政支援を行うこと。

- 2 国の財政支援を抜本的に強化し、国民皆保険最後のとりでである市町村国保財政を安定させ、他保険と比べ高すぎる保険税（料）を引き下げること。
- 3 国保税（料）の大幅引上げにつながる「財政均衡」を運営方針記載必須義務にしないこと。
- 4 国は統一保険料を県や市町村に強制しないこと。また、県は統一保険料を市町村に強制しないこと。
- 5 一般会計からの法定外繰入れは市町村の権限であることを確認し、禁止しないこと。
- 6 就学前の子どもの均等割軽減の対象年齢を18歳まで拡大し、全額免除とすること。
- 7 保険者努力支援制度に、法定外繰入れなど住民生活を守る施策へのペナルティーは盛り込まないこと。
- 8 所得調整機能を損なう普通調整交付金見直しの検討をやめること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年6月30日

沖縄県名護市議会

宛先 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、
参議院議長、沖縄県知事